

# 半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成20年 1 月 1 日  
至 平成20年 6 月 30 日

**株式会社ジョイフル**  
大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番 45 号

(E03196)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 一徳
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	30,345,929	31,468,268	30,465,822	62,911,459	64,398,961
経常利益（千円）	1,249,286	1,243,326	249,177	3,197,685	2,955,206
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	△281,777	435,023	△216,537	106,360	1,077,196
純資産額（千円）	12,335,502	12,274,961	11,830,062	12,281,426	12,472,494
総資産額（千円）	33,752,575	33,991,766	34,816,232	34,400,647	34,952,505
1株当たり純資産額（円）	419.42	417.37	402.25	417.58	424.09
1株当たり中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（円）	△9.58	14.79	△7.36	3.62	36.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.5	36.1	34.0	35.7	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,049,839	1,095,992	552,043	4,402,403	2,929,165
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	8,804	△135,202	△420,337	△73,192	△2,298,582
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△2,822,613	△856,548	438,744	△3,163,772	△709,978
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	1,271,761	3,305,411	3,696,526	3,201,170	3,121,356
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,367 [7,120]	1,372 [7,265]	1,404 [7,316]	1,329 [7,283]	1,332 [7,364]

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	30,332,272	31,453,440	30,449,142	62,877,173	64,377,713
経常利益 (千円)	1,266,419	1,243,336	343,351	3,212,923	2,955,444
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△264,192	435,068	△121,117	107,610	1,076,694
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	12,352,349	12,275,518	11,912,225	12,281,938	12,472,504
総資産額 (千円)	33,758,196	33,982,809	34,849,173	34,392,303	34,945,473
1株当たり純資産額 (円)	419.99	417.39	405.04	417.60	424.09
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (円)	△8.98	14.79	△4.12	3.66	36.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	30	30
自己資本比率 (%)	36.6	36.1	34.2	35.7	35.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,354 [7,114]	1,355 [7,265]	1,334 [7,306]	1,320 [7,273]	1,316 [7,364]

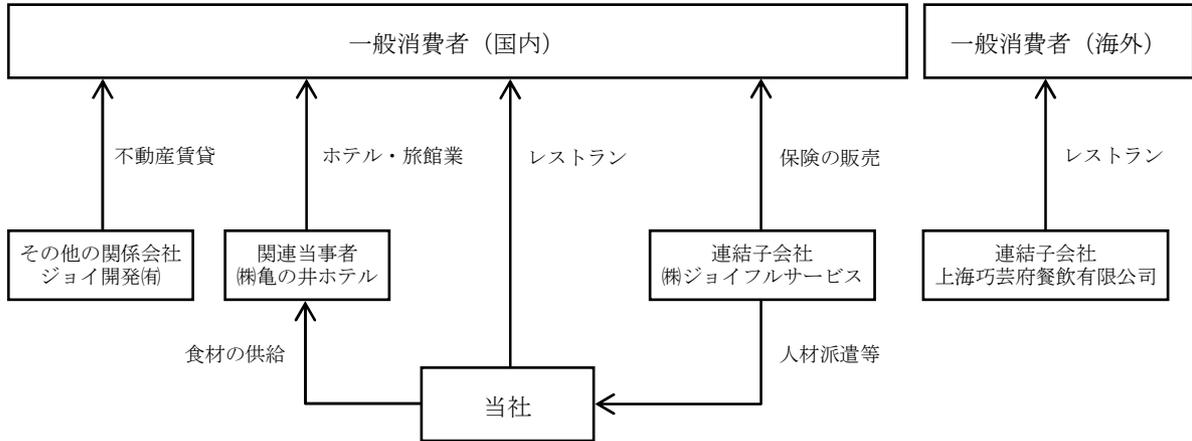
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となりました上海巧芸府餐飲有限公司は、平成20年1月11日付けで海外子会社として中国の上海市に設立し、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海巧芸府餐飲有限公司	中国上海市	288,036	ファミリーレストラン事業	100	役員の兼任 2名

(注) 上記連結子会社は、特定子会社に該当する会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,404（7,316）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. パートタイマー等の平均人員は、半期1,048時間（1日8時間、所定労働日数131日）換算によっております。
3. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高及び営業利益の90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,334（7,306）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. パートタイマー等の平均人員は、半期1,048時間（1日8時間、所定労働日数131日）換算によっております。

(3) 労働組合の状況

名称	ジョイフル労働組合
加盟団体	ゼンセン同盟
結成年月日	平成3年11月25日
組合員数	15,767名（平成20年6月30日現在）
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数の中にはパートタイマー等を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の影響により企業収益が悪化し、個人消費や設備投資に力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

当社事業である外食産業につきましても、ガソリン単価の大幅な上昇や食料品等の価格の値上げ基調など、景気の先行き不透明感の高まりに伴う消費者心理の冷え込みから、外出回数や外食回数の減少などの傾向がみられ苦戦が続きました。

このような環境のなかで、商品施策につきましても、3月に「春グランドメニュー」、6月に「夏グランドメニュー」の変更を行なうとともに、月替わりフェアの継続実施や新たな主力商品「ジョイフルハンバーグ」の開発、キッズ向け販売促進の強化施策等を実施してまいりました。

また、営業施策につきましても、4月にこれまでの営業体制を見直し、全ての店舗に責任者としての「店長」を配置する営業体制へ変更することにより、お客様へ提供するサービスの質の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の直営ジョイフル業態における既存店売上高は対前年同期比3.3ポイント減少となりました。

原価率につきましても、原材料の高騰があるなかメニューレシピの変更、自社生産食材の拡充、在庫管理による廃棄ロスの減少等により、前年同期比0.3ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費につきましても、前期に引続き全般にわたってコストコントロールに努めましたが、原油価格の高騰に伴う水光熱費上昇や、お客様に対するサービス強化を目的とした店舗従業員の充足等による人件費の増加、お客様向け商品の広告宣伝に要する費用などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比1.5ポイントの増加となりました。

なお、当中間連結会計期間においては、海外子会社である上海巧芸府餐飲有限公司による1号店の出店と直営店1号店の出店を行いました。また、契約満了による直営店の退店1店もあり、平成20年6月末現在の店舗数は708店舗（直営664店、F C 43店、海外子会社1店）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は304億6千5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2億6千1百万円（前年同期比75.8%減）、経常利益は2億4千9百万円（前年同期比80.0%減）となりました。また、特別損失3億2千8百万円の計上により中間純損失は2億1千6百万円（前年同期は中間純利益4億3千5百万円）となりました。

単体における当中間会計期間の業績は、売上高304億4千9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益3億4千8百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益3億4千3百万円（前年同期比72.4%減）、中間純損失1億2千1百万円（前年同期は中間純利益4億3千5百万円）となりました。

なお、当社は保険代理店事業等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末と比べ、3億9千1百万円増加し、36億9千6百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億5千2百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

主な増加要因は、減価償却費7億5千2百万円、減損損失2億3千8百万円、たな卸資産の減少額3億2千5百万円、未払費用の増加額4億7千5百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億7千1百万円、前払費用の増加額2億5千8百万円、仕入債務の減少額4億7千6百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億2千万円（前年同期は1億3千5百万円の使用）となりました。

主な内訳は、定期預金の払出収入21億5千万円、定期預金の預入支出22億5千万円、有形・無形固定資産取得による支出2億8千1百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億3千8百万円（前年同期は8億5千6百万円の使用）となりました。

これは、収入の主な内訳が、長期借入金の借入収入24億円であり、支出の主な内訳が、長期借入金の返済支出14億6百万円、配当金の支払額4億3千9百万円、社債償還支出1億1千5百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（%）
ハンバーグ	938,443	112.0
ソース	327,103	136.8
その他	141,382	102.1
計	1,406,930	115.7

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

#### ①直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当中間連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
グリル	6,486,108	21.9	96.5
ライトミール	6,989,764	23.6	100.7
定食	6,791,660	22.9	90.4
モーニング	1,019,039	3.4	103.5
喫茶・酒類	6,784,164	22.9	99.4
その他	1,561,970	5.3	95.6
計	29,632,708	100.0	96.8

(注) 1. 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2. 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

① 直営ジョイフル以外の、連結子会社1社を含む直営レストランの販売等

(当中間連結会計期間 55,291千円、前中間連結会計期間 76,499千円)

② フランチャイズに販売している食材売上

(当中間連結会計期間 660,918千円、前中間連結会計期間 645,884千円)

③ フランチャイズからのロイヤリティ収入

(当中間連結会計期間 107,471千円、前中間連結会計期間 105,703千円)

④ 連結子会社1社による保険の販売等

(当中間連結会計期間 9,432千円、前中間連結会計期間 14,827千円)

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②直営ジョイフルレストランの地域別店舗数及び販売実績

直営ジョイフルレストランの当中間連結会計期間末の店舗数及び当中間連結会計期間の販売実績を地域別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
鹿児島エリア	52	2,378,376	8.0	93.8
宮崎エリア	43	1,677,457	5.7	93.6
熊本エリア	52	2,428,195	8.2	96.3
大分エリア	52	2,430,876	8.2	94.7
中九州エリア	58	2,337,157	7.9	95.5
福岡エリア	51	2,362,123	8.0	96.3
北九州エリア	55	2,530,897	8.5	94.9
西中国エリア	53	2,374,802	8.0	97.1
四国エリア	47	1,891,730	6.4	98.8
東中国エリア	51	2,228,720	7.5	96.7
近畿エリア	51	2,323,093	7.8	99.8
中部エリア	54	2,720,368	9.2	99.2
東日本エリア	42	1,948,908	6.6	102.1
計	661	29,632,708	100.0	96.8

(注) 1. 上記区分には直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等は含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

##### ① 店舗の新設

会社名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
㈱ジョイフル	熊本県	レストラン事業	内装設備等	73,327	—	—	—	—	—

(注) 1 投資予定額には、差入敷金保証金及び建設協力金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 熊本県の店舗の新設は、当初の計画を中止しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び除却のうち完了したものは、次のとおりであります。

##### ① 店舗の新設

会社名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	設備投資金額(千円)	完了年月	完成後の増加能力(席)
㈱ジョイフル	高知県	レストラン事業	内装設備等	56,839	平成20年1月	114
㈱ジョイフル※1	福岡県	レストラン事業	内装設備等	72,235	平成20年6月	114
上海巧芸府餐有限公司	中国上海市	レストラン事業	内装設備等	70,322	平成20年5月	133

(注) 上記金額には、消費税等は含まれません。

※1 土地収用に伴う移転による新設です。

##### ② その他の重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	設備投資金額(千円)	完了年月
㈱ジョイフル	店舗(直営レストラン664店舗)他(大分県大分市他)	情報通信機器等	231,180	平成20年6月

(注) 1 上記金額はリース料総額であり、消費税等は含まれておりません。

③ 店舗の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却による 減少能力 (席)
(株)ジョイフル	ジョイフル湯川店(福岡県北九州市)	レストラン事業	内装設備等	—	平成20年6月	134

(注) 上記金額は、減損損失計上後の金額であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

① 店舗の新設

会社名	所在地	事業の 部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ジョイフル	福岡県福岡市	レストラン事業	内装設備等	103,000	9,000	自己資金 借入金等	平成20年7月	平成20年8月	170

(注) 1 投資予定額には、差入敷金保証金及び建設協力金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 店舗の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名 称	設備の内容	期末帳簿価 額(千円)	除却の予定年月	除却による 減少能力 (席)
(株)ジョイフル	ジョイフル児島柳田店 他6店舗 岡山県倉敷市 他	レストラン事業	内装設備等	11,648	平成20年10月	932

(注) 上記金額は、減損損失計上後の金額であり、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,673	30.29
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー ノン トリーティー ク ライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT. UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	856	2.68
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 506155 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1 855 LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	659	2.06
ジョイフル従業員持株会	大分市三川新町1丁目1-45	560	1.75
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
計	—	18,432	57.72

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,521千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,521,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式29,400,000	294,000	—
単元未満株式	普通株式 10,100	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,000	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株 (議決権の数25個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,521,800	—	2,521,800	7.89
計	—	2,521,800	—	2,521,800	7.89

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,028	990	989	985	980	984
最低(円)	920	940	931	950	950	729

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 商品本部長	取締役	執行役員 商品本部長 兼 商品開発部長	長岡 慎司	平成20年7月1日
取締役	執行役員 営業副本部長	取締役	執行役員 営業企画本部長 兼 営業企画部長	国吉 康信	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,325,411		5,316,479		5,121,356	
2. 売掛金		141,372		134,589		156,909	
3. 有価証券		—		509,983		—	
4. たな卸資産		1,052,451		1,056,553		1,382,120	
5. 前払費用		743,236		751,529		493,531	
6. 繰延税金資産		180,527		201,092		158,682	
7. 短期貸付金		70,371		69,683		70,126	
8. 未収入金		176,848		259,963		298,932	
9. その他		162		4,497		2,682	
10. 貸倒引当金		△6,619		△5,129		△5,997	
流動資産合計		5,683,762	16.7	8,299,242	23.8	7,678,344	22.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		27,720,700		27,232,878		27,374,500	
減価償却累計額		15,288,563	12,432,137	16,432,070	10,800,807	15,917,825	11,456,675
(2) 機械装置及び運搬具		1,554,546		1,704,517		1,642,191	
減価償却累計額		1,248,532	306,013	1,315,109	389,407	1,293,039	349,151
(3) 工具器具及び備品		8,012,074		7,748,525		7,897,546	
減価償却累計額		6,838,675	1,173,399	6,921,425	827,099	6,940,980	956,565
(4) 土地			8,692,045		8,692,045		8,692,045
(5) 建設仮勘定			5,442		112,221		25,634
有形固定資産合計			22,609,038		20,821,582		21,480,073
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			50,885		53,745		60,697
(2) 電話加入権			53,127		53,127		53,127
(3) その他			4,168		—		—
無形固定資産合計			108,181		106,873		113,824
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			76,369		72,739		69,881
(2) 長期貸付金			727,090		680,973		704,311
(3) 長期前払費用			130,160		108,080		112,107
(4) 繰延税金資産			1,274,539		1,315,855		1,395,914
(5) 差入敷金保証金			3,382,433		3,410,695		3,397,857
(6) その他			190		190		190
投資その他の資産合計			5,590,782		5,588,533		5,680,263
固定資産合計			28,308,003		26,516,989		27,274,161
資産合計			33,991,766		34,816,232		34,952,505
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		3,616,194		3,290,942		3,767,408		
2. 一年以内返済予定の長期借入金		2,800,096		2,872,828		2,796,431		
3. 一年以内償還予定の社債		210,000		230,000		230,000		
4. 未払金		981,900		1,001,277		789,500		
5. 未払費用		2,917,628		2,713,369		2,235,497		
6. 未払法人税等		638,403		173,378		555,071		
7. 未払消費税等		245,866		178,253		266,236		
8. 前受収益		35,937		308,799		214,366		
9. 賞与引当金		117,010		113,929		115,846		
10. 閉店損失引当金		44,564		62,214		44,564		
11. その他		63,233		52,038		47,882		
流動負債合計		11,670,835	34.3	10,997,030	31.6	11,062,805	31.6	
II 固定負債								
1. 社債		1,400,000		1,170,000		1,285,000		
2. 長期借入金		7,953,028		9,556,450		8,639,162		
3. 長期未払金		—		172,532		—		
4. 退職給付引当金		610,252		363,163		658,199		
5. 役員退職慰労引当金		57,532		60,885		61,703		
6. 長期前受収益		—		642,983		747,983		
7. その他		25,157		23,124		25,157		
固定負債合計		10,045,969	29.6	11,989,139	34.4	11,417,205	32.7	
負債合計		21,716,804	63.9	22,986,169	66.0	22,480,010	64.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,596,595	4.7	1,596,595	4.6	1,596,595	4.6	
2. 資本剰余金		2,390,432	7.0	2,390,432	6.8	2,390,432	6.9	
3. 利益剰余金		12,048,402	35.5	11,591,725	33.3	12,249,417	35.0	
4. 自己株式		△3,769,905	△11.1	△3,770,359	△10.8	△3,770,122	△10.8	
株主資本合計		12,265,524	36.1	11,808,393	33.9	12,466,322	35.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		9,436	0.0	8,403	0.0	6,172	0.0	
2. 為替換算調整勘定		—	—	13,266	0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		9,436	0.0	21,669	0.1	6,172	0.0	
純資産合計		12,274,961	36.1	11,830,062	34.0	12,472,494	35.7	
負債純資産合計		33,991,766	100.0	34,816,232	100.0	34,952,505	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,468,268	100.0		30,465,822	100.0		64,398,961	100.0
II 売上原価			11,249,328	35.7		10,784,986	35.4		22,919,576	35.6
売上総利益			20,218,939	64.3		19,680,836	64.6		41,479,384	64.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 報酬・給料手当		9,961,026			10,140,863			20,310,526		
2. 賞与引当金繰入額		114,359			111,087			113,132		
3. 退職給付費用		71,848			70,814			143,655		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		5,599			12,776			9,770		
5. 水道光熱費		1,369,784			1,460,044			2,868,555		
6. 減価償却費		818,185			701,120			1,636,424		
7. その他		6,797,209	19,138,011	60.8	6,922,262	19,418,969	63.8	13,605,986	38,688,050	60.1
営業利益			1,080,928	3.5		261,866	0.8		2,791,333	4.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,897			22,640			22,225		
2. 受取手数料		23,145			19,450			47,542		
3. 不動産賃貸収入		41,007			40,222			82,277		
4. 受取協賛金		195,050			21,833			222,881		
5. その他		18,361	286,462	0.9	11,248	115,396	0.4	26,967	401,893	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		85,828			88,377			167,552		
2. 社債発行費		3,774			—			3,774		
3. レジ現金過不足金		6,208			3,744			11,563		
4. 不動産賃貸原価		27,296			25,478			53,228		
5. 為替差損		—			8,548			417		
6. その他		955	124,063	0.4	1,937	128,086	0.4	1,485	238,021	0.3
経常利益			1,243,326	4.0		249,177	0.8		2,955,206	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	37			—			37		
2. 貸倒引当金戻入益		—			870			814		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			5,437			—		
4. 保険金収入		—			753			3,090		
5. 過年度支払家賃修正益		310,633			—			310,633		
6. 過年度社会保険料修正益		—			—			9,583		
7. 閉店損失引当金戻入益		4,405	315,075	1.0	—	7,060	0.0	—	324,158	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,400			29			1,400		
2. 固定資産除却損	※3	102,373			29,958			107,353		
3. 減損損失	※4	298,594			238,624			720,075		
4. 災害損失		—			—			785		
5. 解約和解金		117,905			—			155,334		
6. 閉店損失引当金繰入額		—			23,649			1,594		
7. 閉店損失		—			3,979			—		
8. 退職金制度変更による損失		—			11,853			—		
9. 敷金等解約損		—	520,274	1.7	20,178	328,272	1.0	—	986,544	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			1,038,127	3.3		△72,035	△0.2		2,292,819	3.6
法人税、住民税及び事業税		625,245			108,367			1,335,078		
法人税等調整額		△22,141	603,104	1.9	36,134	144,501	0.5	△119,455	1,215,623	1.9
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			435,023	1.4		△216,537	△0.7		1,077,196	1.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△441,160	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,023	—	435,023
自己株式の取得	—	—	—	△155	△155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△6,137	△155	△6,292
平成19年6月30日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,048,402	△3,769,905	12,265,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,023
自己株式の取得	—	—	△155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△173	△173	△173
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△173	△173	△6,465
平成19年6月30日 残高（千円）	9,436	9,436	12,274,961

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△441,154	—	△441,154
中間純損失	—	—	△216,537	—	△216,537
自己株式の取得	—	—	—	△237	△237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△657,691	△237	△657,929
平成20年6月30日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	11,591,725	△3,770,359	11,808,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	6,172	—	6,172	12,472,494
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△441,154
中間純損失	—	—	—	△216,537
自己株式の取得	—	—	—	△237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,230	13,266	15,497	15,497
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,230	13,266	15,497	△642,431
平成20年6月30日 残高（千円）	8,403	13,266	21,669	11,830,062

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△882,317	—	△882,317
当期純利益	—	—	1,077,196	—	1,077,196
自己株式の取得	—	—	—	△372	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	194,878	△372	194,505
平成19年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△882,317
当期純利益	—	—	1,077,196
自己株式の取得	—	—	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,437	△3,437	△3,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,437	△3,437	191,068
平成19年12月31日 残高（千円）	6,172	6,172	12,472,494

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		1,038,127	△72,035	2,292,819
減価償却費		865,649	752,579	1,733,901
減損損失		298,594	238,624	720,075
退職給付引当金の増加額(△減少額)		48,774	△295,035	96,721
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		3,098	△818	7,269
閉店損失引当金の増加額(△減少額)		△15,223	17,649	△15,223
受取利息及び配当金		△9,089	△22,840	△22,507
支払利息		85,828	88,377	167,552
固定資産除却損		102,373	29,958	107,353
固定資産売却損益		1,363	29	1,363
たな卸資産の減少額(△増加額)		119,103	325,566	△210,565
前払費用の増加額		△634,130	△258,533	△384,292
その他の流動資産の減少額(△増加額)		△53,484	40,760	△155,204
仕入債務の減少額		△218,304	△476,465	△67,090
未払費用の増加額(△減少額)		599,678	475,315	△83,057
その他の流動負債の増加額(△減少額)		85,801	149,699	△8,533
長期前受収益の増加額(△減少額)		—	△105,000	747,983
長期未払金の増加額		—	172,532	—
その他		△67,189	31,476	44,673
小計		2,250,970	1,091,842	4,973,239
利息及び配当金の受取額		4,996	16,787	11,828
利息の支払額		△86,217	△85,285	△167,470
法人税等の支払額		△1,073,756	△471,300	△1,888,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,992	552,043	2,929,165

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△20,000	△2,250,000	△2,020,000
定期預金の払出収入		21,197	2,150,000	41,197
有価証券の取得による支出		—	△29,922	—
有形・無形固定資産取得による支出		△145,442	△281,648	△336,523
有形・無形固定資産売却に係る収入		2,079	20	2,079
貸付による支出		—	△10,000	△10,000
貸付金回収による収入		36,831	35,409	72,875
その他の投資に係る支出		△62,806	△56,691	△106,967
その他の投資に係る回収収入		32,938	22,495	58,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,202	△420,337	△2,298,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△300,000	—	△300,000
長期借入金の借入収入		1,100,000	2,400,000	3,200,000
長期借入金の返済支出		△1,417,712	△1,406,315	△2,835,243
社債発行収入		296,225	—	296,225
社債償還支出		△95,000	△115,000	△190,000
自己株式の取得支出		△155	△237	△372
配当金の支払額		△439,906	△439,703	△880,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		△856,548	438,744	△709,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4,718	△417
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		104,241	575,169	△79,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,201,170	3,121,356	3,201,170
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,305,411	3,696,526	3,121,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司  上記のうち、上海巧芸府餐飲有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 —————  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ロ. たな卸資産 仕込品 同左  原材料 同左  商品及び貯蔵品 同左	イ. 有価証券 —————  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 仕込品 同左  原材料 同左  商品及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 国内会社の建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>—————</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>—————</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ73,193千円、55,215千円であります。</li> <li>前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当中間連結会計期間△70,050千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額」に含めて表示しております。</li> <li>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「前払費用の増加額」は△109,754千円であります。</li> <li>前中間連結会計期間において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。</li> <li>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債務の増加額」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「未払費用の増加額」は440,909千円であります。</li> <li>前中間連結会計期間において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他の流動負債の増加額」と表示しております。</li> </ol>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当中間連結会計期間末残高450,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から「有価証券」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は640,000千円であります。</li> </ol>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当中間連結会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税金等調整前中間純利益は315,016千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間連結会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税金等調整前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,506千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,373千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (14店舗)</td> <td>275,475千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他 (5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37千円	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171千円	計	1,400千円	建物及び構築物	22,506千円	機械装置及び運搬具	800千円	工具器具及び備品	79,067千円	計	102,373千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (14店舗)	275,475千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,918千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,958千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・長期前払費用</td> <td>福岡県他 (20店舗)</td> <td>238,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	29千円	計	29千円	建物及び構築物	18,918千円	機械装置及び運搬具	1,544千円	工具器具及び備品	9,494千円	計	29,958千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他 (20店舗)	238,624千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,353千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他 (5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37千円	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171千円	計	1,400千円	建物及び構築物	22,524千円	機械装置及び運搬具	800千円	工具器具及び備品	84,028千円	計	107,353千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円
機械装置及び運搬具	37千円																																																																																	
計	37千円																																																																																	
建物及び構築物	229千円																																																																																	
工具器具及び備品	1,171千円																																																																																	
計	1,400千円																																																																																	
建物及び構築物	22,506千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	800千円																																																																																	
工具器具及び備品	79,067千円																																																																																	
計	102,373千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (14店舗)	275,475千円																																																																															
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円																																																																															
機械装置及び運搬具	29千円																																																																																	
計	29千円																																																																																	
建物及び構築物	18,918千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,544千円																																																																																	
工具器具及び備品	9,494千円																																																																																	
計	29,958千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他 (20店舗)	238,624千円																																																																															
機械装置及び運搬具	37千円																																																																																	
計	37千円																																																																																	
建物及び構築物	229千円																																																																																	
工具器具及び備品	1,171千円																																																																																	
計	1,400千円																																																																																	
建物及び構築物	22,524千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	800千円																																																																																	
工具器具及び備品	84,028千円																																																																																	
計	107,353千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円																																																																															
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>貸貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,761 千円</td> <td>22,470 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>754 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,960 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,475 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	貸貸用資産	建物及び構築物	239,761 千円	22,470 千円	機械装置及び運搬具	754 千円	—	工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円	計	275,475 千円	23,118 千円	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,911 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>364 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,290 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,624 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	建物及び構築物	221,911 千円	機械装置及び運搬具	364 千円	工具器具及び備品	16,290 千円	長期前払費用	58 千円	計	238,624 千円	<p>なお、事業用資産及び貸貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>貸貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>602,282 千円</td> <td>22,470 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,723 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	貸貸用資産	建物及び構築物	602,282 千円	22,470 千円	機械装置及び運搬具	14,723 千円	—	工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円	計	696,957 千円	23,118 千円
	事業用資産 (店舗)	貸貸用資産																																										
建物及び構築物	239,761 千円	22,470 千円																																										
機械装置及び運搬具	754 千円	—																																										
工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円																																										
計	275,475 千円	23,118 千円																																										
	事業用資産 (店舗)																																											
建物及び構築物	221,911 千円																																											
機械装置及び運搬具	364 千円																																											
工具器具及び備品	16,290 千円																																											
長期前払費用	58 千円																																											
計	238,624 千円																																											
	事業用資産 (店舗)	貸貸用資産																																										
建物及び構築物	602,282 千円	22,470 千円																																										
機械装置及び運搬具	14,723 千円	—																																										
工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円																																										
計	696,957 千円	23,118 千円																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
自己株式						
普通株式	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	注	
合計	2,521,232株	152株	—	2,521,384株		
(注) 普通株式の自己株式の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。						
2. 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日	
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,157千円	15円	平成19年6月30日	平成19年9月13日

当中間連結会計期間  
 (自 平成20年1月1日  
 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
自己株式					
普通株式	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	注
合計	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	

(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154千円	15円	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,151千円	15円	平成20年6月30日	平成20年9月17日

前連結会計年度  
 (自 平成19年1月1日  
 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
自己株式					
普通株式	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	注
合計	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	

(注) 普通株式の自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	441,157千円	15円	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441,154千円	15円	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,325,411千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 20,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,305,411千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,316,479千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 2,100,000$ 千円 有価証券勘定 509,983千円 投資期間が3ヶ月を超え る有価証券 $\Delta 29,935$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,696,526千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,121,356千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 2,000,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,121,356千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	232,400	91,850	140,549	建物及び構築物	232,400	103,470	128,929	建物及び構築物	232,400	97,660	134,739
機械装置及び運搬具	26,733	3,119	23,614	機械装置及び運搬具	169,112	24,848	144,263	機械装置及び運搬具	94,281	13,056	81,225
工具器具及び備品	2,540,434	282,473	2,257,960	工具器具及び備品	2,661,561	779,377	1,882,183	工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
ソフトウェア	190,154	49,206	140,947	ソフトウェア	357,088	92,395	264,692	ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
合計	2,989,722	426,650	2,563,071	合計	3,420,162	1,000,092	2,420,069	合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。								(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度のコレ額は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	950,153	375,583	574,569	建物及び構築物	950,153	399,337	550,816	建物及び構築物	950,153	399,337	550,816
機械装置及び運搬具	27,872	3,251	24,620	機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917	機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,671,633	293,936	2,377,697	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	51,870	149,443	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,850,973	724,642	3,126,331	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">530,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,643,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">619,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,126,331千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,648千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	530,970千円	1年超	2,112,497千円	合計	2,643,468千円	1年以内	619,594千円	1年超	2,506,737千円	合計	3,126,331千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	184,674千円	支払利息相当額	36,088千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	211,648千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">617,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,912,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,529,300千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,991千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	617,252千円	1年超	1,912,048千円	合計	2,529,300千円	支払リース料	339,040千円	減価償却費相当額	305,202千円	支払利息相当額	45,991千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">560,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,497,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当連結会計年度の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,295,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,941,718千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961千円	合計	2,497,789千円	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600千円	合計	2,941,718千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285千円	支払利息相当額	82,668千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906千円
1年以内	530,970千円																																																									
1年超	2,112,497千円																																																									
合計	2,643,468千円																																																									
1年以内	619,594千円																																																									
1年超	2,506,737千円																																																									
合計	3,126,331千円																																																									
支払リース料	211,648千円																																																									
減価償却費相当額	184,674千円																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																									
支払リース料	211,648千円																																																									
減価償却費相当額	211,648千円																																																									
1年以内	617,252千円																																																									
1年超	1,912,048千円																																																									
合計	2,529,300千円																																																									
支払リース料	339,040千円																																																									
減価償却費相当額	305,202千円																																																									
支払利息相当額	45,991千円																																																									
1年以内	560,828千円																																																									
1年超	1,936,961千円																																																									
合計	2,497,789千円																																																									
1年以内	646,117千円																																																									
1年超	2,295,600千円																																																									
合計	2,941,718千円																																																									
支払リース料	529,906千円																																																									
減価償却費相当額	470,285千円																																																									
支払利息相当額	82,668千円																																																									
支払リース料	529,906千円																																																									
減価償却費相当額	529,906千円																																																									

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,639	40,484	15,844	24,639	38,748	14,108	24,639	35,003	10,363
計	24,639	40,484	15,844	24,639	38,748	14,108	24,639	35,003	10,363

時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
政府短期証券	—	29,935	—
(2) その他有価証券			
譲渡性預金	—	450,000	—
キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	30,047	—
投資事業有限責任組合出資証券	35,885	33,990	34,878
計	35,885	543,973	34,878

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	8,200	△31	△31

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 417.37円 1株当たり中間純利益 金額 14.79円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 402.25円 1株当たり中間純損失 金額 7.36円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 424.09円 1株当たり当期純利益 金額 36.63円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	435,023	△216,537	1,077,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は中間純損失(△)(千円)	435,023	△216,537	1,077,196
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,561	29,410,125	29,410,476

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,288,038		5,159,226		5,091,137		
2. 売掛金		140,862		133,901		156,547		
3. 有価証券		—		509,983		—		
4. たな卸資産		1,052,431		1,055,717		1,382,114		
5. 前払費用		743,236		741,262		493,454		
6. 繰延税金資産		180,527		201,092		158,682		
7. 短期貸付金		120,371		99,683		120,126		
8. 未収入金		175,786		257,228		297,563		
9. その他		162		4,514		2,767		
10. 貸倒引当金		△26,610		△29,000		△31,080		
流動資産合計			5,674,806	16.7	8,133,610	23.3	7,671,312	22.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1)建物		10,488,494		9,164,965		9,724,317		
(2)構築物		1,943,642		1,589,733		1,732,357		
(3)機械及び装置		303,803		372,393		346,761		
(4)車両及び運搬具		2,210		2,515		2,390		
(5)工具器具及び備品		1,173,399		819,422		956,565		
(6)土地		8,692,045		8,692,045		8,692,045		
(7)建設仮勘定		5,442		100,930		25,634		
有形固定資産合計			22,609,038	66.5	20,742,005	59.5	21,480,073	61.5
2. 無形固定資産								
(1)ソフトウェア		50,885		49,637		60,697		
(2)電話加入権		53,127		53,127		53,127		
(3)その他		4,168		—		—		
無形固定資産合計			108,181	0.3	102,764	0.3	113,824	0.3
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		76,369		72,739		69,881		
(2)関係会社株式		—		288,036		—		
(3)長期貸付金		727,090		680,973		704,311		
(4)長期前払費用		130,160		108,080		112,107		
(5)繰延税金資産		1,274,539		1,315,855		1,395,914		
(6)差入敷金保証金		3,382,433		3,404,916		3,397,857		
(7)出資金		190		190		190		
投資その他の資産合計			5,590,782	16.5	5,870,791	16.9	5,680,263	16.2
固定資産合計			28,308,003	83.3	26,715,562	76.7	27,274,161	78.0
資産合計			33,982,809	100.0	34,849,173	100.0	34,945,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		3,616,194		3,287,444		3,767,408		
2. 一年以内返済予定の長期借入金		2,800,096		2,872,828		2,796,431		
3. 一年以内償還予定の社債		210,000		230,000		230,000		
4. 未払金		983,748		975,848		791,740		
5. 未払費用		2,911,620		2,699,155		2,231,749		
6. 未払法人税等		638,368		171,034		555,000		
7. 未払消費税等		244,764		177,687		265,270		
8. 預り金		27,666		27,725		1,314		
9. 前受収益		35,937		308,831		214,366		
10. 賞与引当金		116,726		113,634		115,611		
11. 閉店損失引当金		44,564		62,214		44,564		
12. その他		31,633		21,403		42,306		
流動負債合計			11,661,321	34.3	10,947,807	31.4	11,055,763	31.6
II 固定負債								
1. 社債		1,400,000		1,170,000		1,285,000		
2. 長期借入金		7,953,028		9,556,450		8,639,162		
3. 長期未払金		—		172,532		—		
4. 退職給付引当金		610,252		363,163		658,199		
5. 役員退職慰労引当金		57,532		60,885		61,703		
6. 長期前受収益		—		642,983		747,983		
7. その他		25,157		23,124		25,157		
固定負債合計			10,045,969	29.6	11,989,139	34.4	11,417,205	32.7
負債合計			21,707,291	63.9	22,936,947	65.8	22,472,968	64.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,596,595	4.7	1,596,595	4.6	1,596,595	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,390,432		2,390,432		2,390,432	
資本剰余金合計		2,390,432	7.0	2,390,432	6.9	2,390,432	6.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		403,948		403,948		403,948	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,000		10,000		10,000	
繰越利益剰余金		11,635,011		11,273,206		11,835,478	
利益剰余金合計		12,048,960	35.5	11,687,155	33.5	12,249,427	35.1
4. 自己株式		△3,769,905	△11.1	△3,770,359	△10.8	△3,770,122	△10.8
株主資本合計		12,266,081	36.1	11,903,822	34.2	12,466,332	35.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		9,436	0.0	8,403	0.0	6,172	0.0
評価・換算差額等合計		9,436	0.0	8,403	0.0	6,172	0.0
純資産合計		12,275,518	36.1	11,912,225	34.2	12,472,504	35.7
負債純資産合計		33,982,809	100.0	34,849,173	100.0	34,945,473	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			31,453,440	100.0		30,449,142	100.0		64,377,713	100.0
II 売上原価			11,249,114	35.8		10,781,587	35.4		22,919,362	35.6
売上総利益			20,204,326	64.2		19,667,554	64.6		41,458,351	64.4
III 販売費及び一般管理費			19,118,834	60.7		19,318,759	63.5		38,659,689	60.1
営業利益			1,085,491	3.5		348,794	1.1		2,798,661	4.3
IV 営業外収益	※1		286,898	0.9		114,374	0.4		404,104	0.6
V 営業外費用	※2		129,053	0.4		119,817	0.4		247,321	0.3
経常利益			1,243,336	4.0		343,351	1.1		2,955,444	4.6
VI 特別利益	※3		315,075	1.0		8,270	0.0		323,343	0.5
VII 特別損失	※4		520,274	1.7		328,272	1.0		986,544	1.5
税引前中間(当期)純利益			1,038,137	3.3		23,348	0.1		2,292,243	3.6
法人税、住民税及び事業税		625,209			108,332			1,335,004		
法人税等調整額		△22,141	603,068	1.9	36,134	144,466	0.5	△119,455	1,215,548	1.9
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			435,068	1.4		△121,117	△0.4		1,076,694	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△441,160	△441,160	-	△441,160
中間純利益	-	-	-	-	-	435,068	435,068	-	435,068
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△155	△155
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	△6,091	△6,091	△155	△6,246
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,635,011	12,048,960	△3,769,905	12,266,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△441,160
中間純利益	-	-	435,068
自己株式の取得	-	-	△155
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△173	△173	△173
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△173	△173	△6,419
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,436	9,436	12,275,518

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△441,154	△441,154	—	△441,154
中間純損失	—	—	—	—	—	△121,117	△121,117	—	△121,117
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△237	△237
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	△562,272	△562,272	△237	△562,509
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,273,206	11,687,155	△3,770,359	11,903,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△441,154
中間純損失	—	—	△121,117
自己株式の取得	—	—	△237
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	2,230	2,230	2,230
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	2,230	2,230	△560,278
平成20年6月30日 残高 (千円)	8,403	8,403	11,912,225

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△882,317	△882,317	—	△882,317
当期純利益	—	—	—	—	—	1,076,694	1,076,694	—	1,076,694
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△372	△372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	194,376	194,376	△372	194,003
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△882,317
当期純利益	—	—	1,076,694
自己株式の取得	—	—	△372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,437	△3,437	△3,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	190,566
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (会計処理の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <hr/> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <hr/> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」、「繰延税金資産」、「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「前払費用」、「繰延税金資産」、「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ210,509千円、150,532千円、103,193千円、53,931千円であります。</li> <li>2 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」及び「車両及び運搬具」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「機械及び装置」及び「車両及び運搬具」の金額はそれぞれ291,570千円、2,523千円であります。</li> <li>3 前中間会計期間まで無形固定資産として表示しておりました「ソフトウェア」及び「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「ソフトウェア」及び「電話加入権」の金額はそれぞれ48,948千円、53,127千円であります。</li> <li>4 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」、「長期貸付金」、「長期前払費用」及び「繰延税金資産」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「投資有価証券」、「長期貸付金」、「長期前払費用」及び「繰延税金資産」の金額はそれぞれ76,318千円、789,669千円、122,517千円、902,495千円であります。</li> <li>5 前中間会計期間まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は2,348,464千円であります。</li> <li>6 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払消費税等」、「預り金」及び「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「未払金」、「未払消費税等」、「預り金」及び「前受収益」の金額はそれぞれ738,249千円、264,151千円、45,642千円、177,825千円であります。</li> <li>7 前中間会計期間において、「任意積立金」として掲記していたものは、当中間会計期間から「別途積立金」と表示しております。</li> </ol>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当中間会計期間末残高450,000千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号最終改正平成20年3月25日）及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会最終改正平成20年3月25日）が改正されたことに伴い、当中間会計期間末から「有価証券」として表示しております。  <p style="margin-left: 2em;">なお、前中間会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は640,000千円であります。</p> </li> </ol>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当中間会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税引前中間純利益は315,016千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当事業年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税引前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	千円 23,375,771	千円 24,666,568	千円 24,151,845

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
※1. 営業外収益の主要項目																																			
受取利息	9,163千円	21,920千円	22,982千円																																
受取協賛金	195,050千円	21,833千円	222,881千円																																
不動産賃貸収入	41,325千円	40,574千円	82,897千円																																
※2. 営業外費用の主要項目																																			
支払利息	75,059千円	78,212千円	145,777千円																																
社債利息	10,769千円	10,164千円	21,775千円																																
不動産賃貸原価	27,296千円	25,478千円	53,228千円																																
※3. 特別利益の主要項目																																			
固定資産売却益	37千円	—	37千円																																
貸倒引当金戻入益	—	2,080千円	—																																
役員退職慰労引当金取崩益	—	5,437千円	—																																
保険金収入	—	753千円	3,090千円																																
過年度支払家賃修正益	310,633千円	—	310,633千円																																
過年度社会保険料修正益	—	—	9,583千円																																
閉店損失引当金戻入益	4,405千円	—	—																																
※4. 特別損失の主要項目																																			
固定資産売却損	1,400千円	29千円	1,400千円																																
固定資産除却損	102,373千円	29,958千円	107,353千円																																
減損損失	298,594千円	238,624千円	720,075千円																																
災害損失	—	—	785千円																																
解約和解金	117,905千円	—	155,334千円																																
閉店損失引当金繰入額	—	23,649千円	1,594千円																																
閉店損失	—	3,979千円	—																																
退職金制度変更による損失	—	11,853千円	—																																
敷金等解約損	—	20,178千円	—																																
※減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他(14店舗)</td> <td>275,475千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他(5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円	賃貸資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・長期前払費用</td> <td>福岡県他(20店舗)</td> <td>238,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他(20店舗)	238,624千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他(61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他(5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(61店舗)	696,957千円	賃貸資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円																																
賃貸資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																																
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・長期前払費用	福岡県他(20店舗)	238,624千円																																
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(61店舗)	696,957千円																																
賃貸資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																																

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>202,083 千円</td> <td>19,179 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>37,677 千円</td> <td>3,291 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>754 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,960 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,475 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物	202,083 千円	19,179 千円	構築物	37,677 千円	3,291 千円	機械及び装置	754 千円	—	工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円	計	275,475 千円	23,118 千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>188,993 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32,917 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>364 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,290 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,624 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	建物	188,993 千円	構築物	32,917 千円	機械及び装置	364 千円	工具器具及び備品	16,290 千円	長期前払費用	58 千円	計	238,624 千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,806 千円</td> <td>19,179 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>93,475 千円</td> <td>3,291 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,723 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951 千円</td> <td>647 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957 千円</td> <td>23,118 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物	508,806 千円	19,179 千円	構築物	93,475 千円	3,291 千円	機械及び装置	14,723 千円	—	工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円	計	696,957 千円	23,118 千円
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																			
建物	202,083 千円	19,179 千円																																																			
構築物	37,677 千円	3,291 千円																																																			
機械及び装置	754 千円	—																																																			
工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円																																																			
計	275,475 千円	23,118 千円																																																			
	事業用資産 (店舗)																																																				
建物	188,993 千円																																																				
構築物	32,917 千円																																																				
機械及び装置	364 千円																																																				
工具器具及び備品	16,290 千円																																																				
長期前払費用	58 千円																																																				
計	238,624 千円																																																				
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																			
建物	508,806 千円	19,179 千円																																																			
構築物	93,475 千円	3,291 千円																																																			
機械及び装置	14,723 千円	—																																																			
工具器具及び備品	79,951 千円	647 千円																																																			
計	696,957 千円	23,118 千円																																																			
5. 減価償却実施額																																																					
有形固定資産	857,060千円	739,419千円	1,715,196千円																																																		
無形固定資産	8,589千円	11,060千円	18,705千円																																																		

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間  
(自 平成19年1月1日  
至 平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	注
合計	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	

(注) 普通株式の自己株式の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間  
(自 平成20年1月1日  
至 平成20年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	注
合計	2,521,582株	244株	—	2,521,826株	

(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度  
(自 平成19年1月1日  
至 平成19年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	注
合計	2,521,232株	350株	—	2,521,582株	

(注) 普通株式の自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	232,400	91,850	140,549	建物	232,400	103,470	128,929	建物	232,400	97,660	134,739
機械及び装置	26,733	3,119	23,614	機械及び装置	169,112	24,848	144,263	機械及び装置	94,281	13,056	81,225
工具器具及び備品	2,540,434	282,473	2,257,960	工具器具及び備品	2,661,561	779,377	1,882,183	工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
ソフトウェア	190,154	49,206	140,947	ソフトウェア	357,088	92,395	264,692	ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
合計	2,989,722	426,650	2,563,071	合計	3,420,162	1,000,092	2,420,069	合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、前中間会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。								(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	950,153	375,583	574,569	建物	950,153	399,337	550,816	建物	950,153	399,337	550,816
機械及び装置	27,872	3,251	24,620	機械及び装置	99,659	13,742	85,917	機械及び装置	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,671,633	293,936	2,377,697	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	51,870	149,443	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,850,973	724,642	3,126,331	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>530,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,112,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>619,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,126,331千円</td> </tr> </table>	1年以内	530,970千円	1年超	2,112,497千円	合計	2,643,468千円	1年以内	619,594千円	1年超	2,506,737千円	合計	3,126,331千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>617,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,912,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,529,300千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,991千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	617,252千円	1年超	1,912,048千円	合計	2,529,300千円	支払リース料	339,040千円	減価償却費相当額	305,202千円	支払利息相当額	45,991千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>560,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,936,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当事業年度のコレ金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>646,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,295,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,941,718千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額のコレ金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529,906千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961千円	合計	2,497,789千円	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600千円	合計	2,941,718千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285千円	支払利息相当額	82,668千円	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906千円
1年以内	530,970千円																																															
1年超	2,112,497千円																																															
合計	2,643,468千円																																															
1年以内	619,594千円																																															
1年超	2,506,737千円																																															
合計	3,126,331千円																																															
1年以内	617,252千円																																															
1年超	1,912,048千円																																															
合計	2,529,300千円																																															
支払リース料	339,040千円																																															
減価償却費相当額	305,202千円																																															
支払利息相当額	45,991千円																																															
1年以内	560,828千円																																															
1年超	1,936,961千円																																															
合計	2,497,789千円																																															
1年以内	646,117千円																																															
1年超	2,295,600千円																																															
合計	2,941,718千円																																															
支払リース料	529,906千円																																															
減価償却費相当額	470,285千円																																															
支払利息相当額	82,668千円																																															
支払リース料	529,906千円																																															
減価償却費相当額	529,906千円																																															
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額のコレ金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,648千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	184,674千円	支払利息相当額	36,088千円	支払リース料	211,648千円	減価償却費相当額	211,648千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																				
支払リース料	211,648千円																																															
減価償却費相当額	184,674千円																																															
支払利息相当額	36,088千円																																															
支払リース料	211,648千円																																															
減価償却費相当額	211,648千円																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)及び前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 417.39円 1株当たり中間純利益 金額 14.79円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 405.04円 1株当たり中間純損失 金額 4.12円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 424.09円 1株当たり当期純利益 金額 36.61円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	435,068	△121,117	1,076,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	435,068	△121,117	1,076,694
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,561	29,410,125	29,410,476

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………441,151千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年9月17日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日九州財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第32期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月4日九州財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月4日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月11日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月12日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留 和夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月11日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久留 和夫	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	白水 一信	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。